

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会体育施設管理事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5030	所属長名	岡市裕二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	堀内和美	
法令根拠等	スポーツ基本法・社会教育法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興			事業の対象	社会体育施設		
事業の目的	スポーツを振興し以て市民の心身の健全な発達に寄与するため社会体育施設を適切に維持管理運営し、社会体育活動拠点施設を確保する。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	社会体育施設の維持・修繕			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	4,586	9,225	0	0	0	5,639	屋内運動場利用人数	人	2902	2902	2206	5239
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	662	0	0	0	1,105	屋外グラウンド利用人数	人	4985	4985	3815	5865
一般財源	4,586	8,563	0	0	0	4,534						
職員の人工(にんく)数	0.39	0.37				0.37	夜間照明施設利用人数	人	0	4000	4697	6349
1人当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	7,644	12,109				8,523						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					5,381	5,381	5,381	5,381	5,381	26,905		
成果指標	指標	社会体育施設利用人数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	市民ニーズに対応した安全で快適なスポーツ・レクリエーションの場の提供				目標	15500	6625	17500	17500		
	指標で表せない効果	施設利用者の満足度				実績	6625	17453				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)														
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	安全にスポーツやレクリエーション等に取組むことができるよう、AEDを購入して社会体育施設利用者に貸出を行うことにした。 下灘ふれあいグラウンド駐輪場解体撤去工事を実施した。					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3									
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3									
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			施設管理費用・修繕費用が大きいので、計画的な施設管理が必要である。				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3									
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3									
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B							
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3									
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3				合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業の方向性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 市民の生涯スポーツ振興のためには体育施設の管理継続は必要。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	施設の長寿命化など、今後のあり方について検討が必要。						
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3									
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3									
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B							
	コスト効率			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3									